大津町の現状と
まちづくりビジョンについて

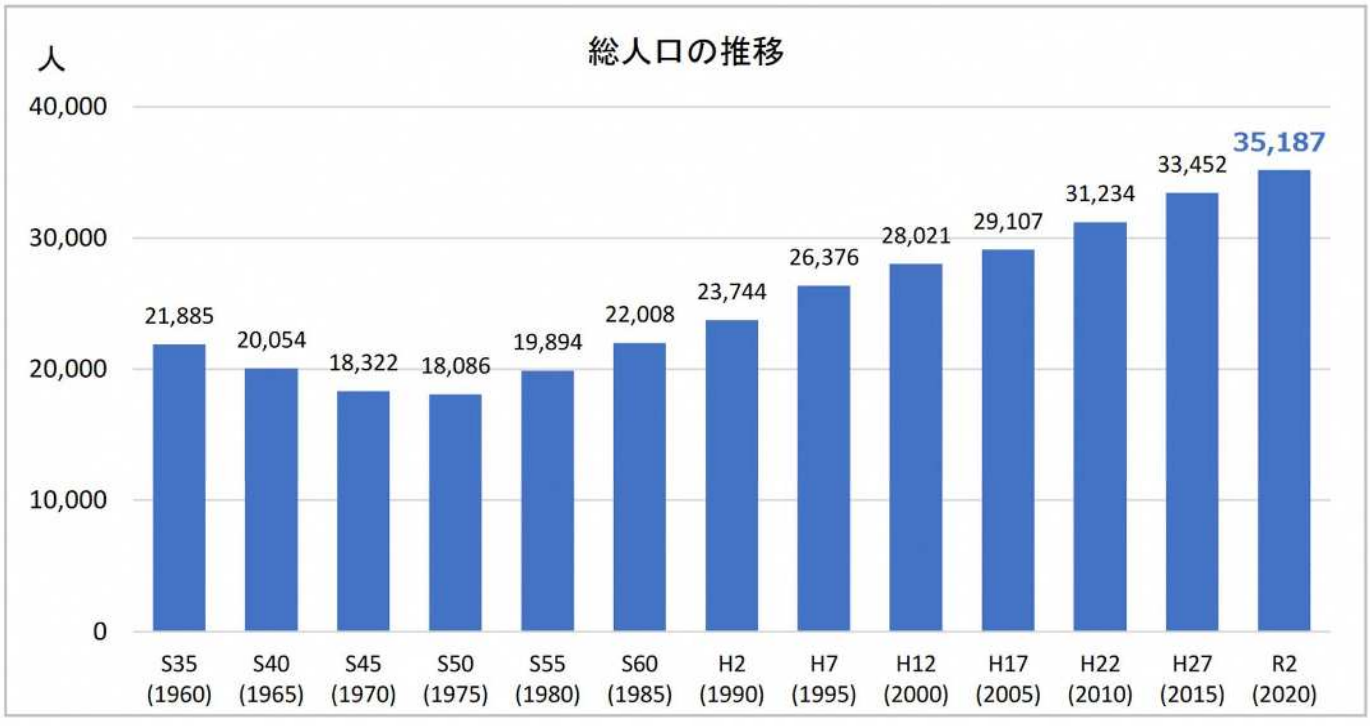
2024年度　大津町まちづくり町民懇談会

大津町の現状

Ozu Town
大津町

人口　36，006人
（ 令和6年4月末 ）

総面積　99．10K㎡

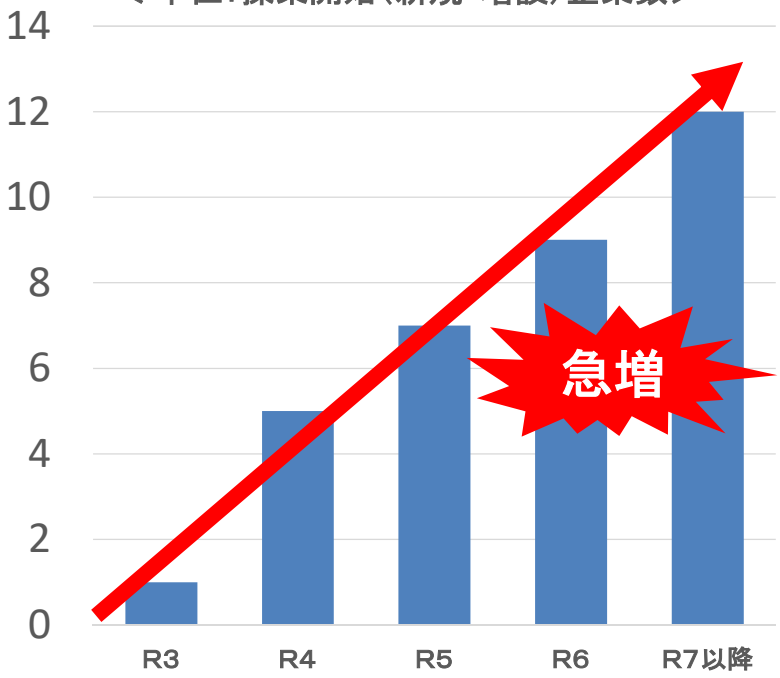


- 熊本市と阿蘇市の中間に位置し、空港までは車で10分。町内をJR豊肥本線が横断し、JR肥後大津駅(阿蘇くまもと空港駅)を有する。
- 本田技研熊本をはじめとした企業の城下町、熊本市のベッドダウンとして人口は30年以上にわたり増加傾向。
- 肥後大津駅は空港ライナーや東海大学熊本臨空キャンパスのスクールバスが発着し、さらに周辺に3つの高校や多くのホテルを有することから幅広い年齢層が往来する核の一つとなっている。今後は空港アクセス鉄道、中九州横断道の開通が計画されている。
- 農商工併進のまちづくり。特産品は県内一の生産量を誇る「からいも(さつまいも)」。
- 歴史文化にも恵まれており、スポーツも盛ん。

いま起きている変化

企業進出・増設の状況

＜単位：操業開始（新規・増設）企業数＞



※操業開始時期未定の企業はR7以降に計上

進出・増設企業内訳

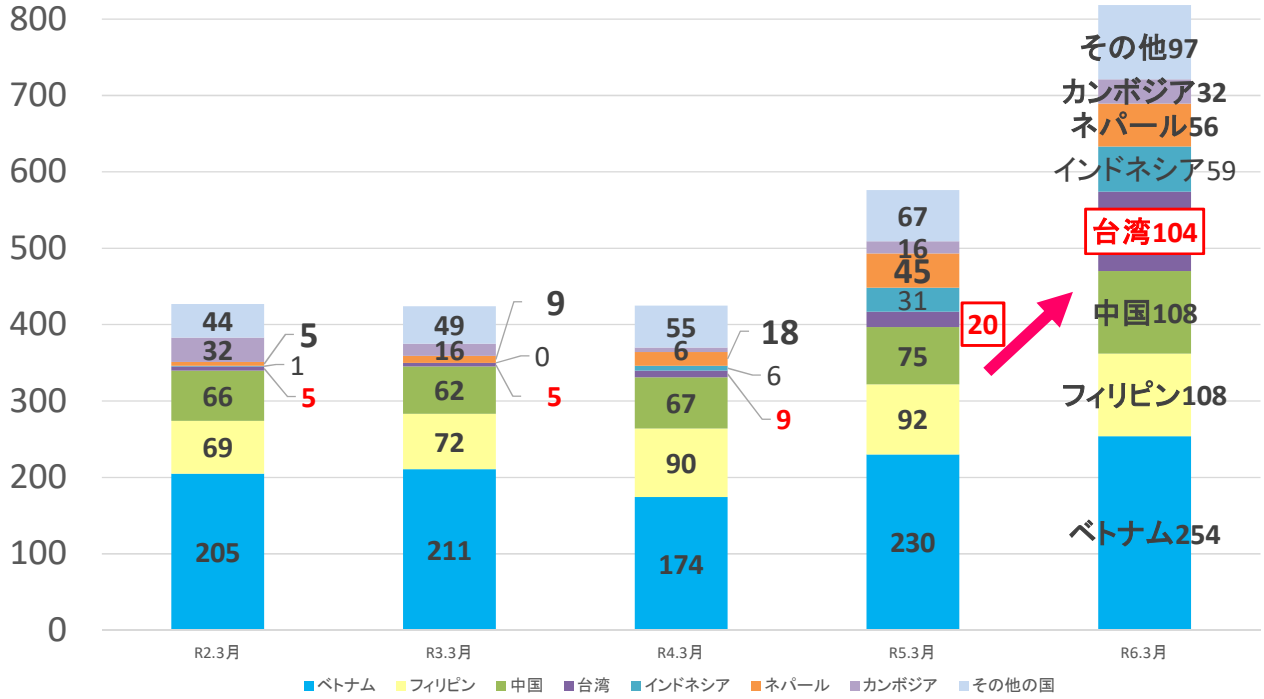
半導体関連	半導体製造・設計	13
	産業用ガス・薬品・水処理	2
	関連材料	2
	倉庫・物流	7
	人材派遣	2
	小計	26
IT		3
食品製造		1
ホテル		3
その他		1
合計		34

住宅新規開発の状況

＜単位：戸数（宅地数＋アパート等の室数）＞

※R6年3月末までの開発申請件数

大津町の外国人住民数



年度	R2.3	R3.3	R4.3	R5.3	R6.3
外国籍住民合計	427	424	425	576	818
町全体人口	35,162	35,434	35,757	35,843	35,961
外国籍住民割合	1.2%	1.2%	1.2%	1.6%	2.2%

企業集積地・交通結節点としての役割の拡大

- ✓ JASMおよび関連企業の進出
- ✓ 南阿蘇鉄道の肥後大津駅乗り入れ
- ✓ 阿蘇くまもと空港のリニューアル、および国際線増便（空港ライナー）
- ✓ 東海大学臨空キャンパスの開校およびスクールバスの運行開始
- ✓ 人口増加による通勤、出張者増
- ✓ 阿蘇の復興・復旧、コロナの収束（観光客の復活）
- ✓ 多くのホテルの建設

さらに今後は

- ✓ 企業の更なる集積と住宅・人口増加
- ✓ 阿蘇くまもと空港の路線拡大（アジアの玄関）
- ✓ 中九州横断道路の開通
- ✓ 空港アクセス鉄道の開通
- ✓ 新大空港構想

大津町が解消すべき様々な新たな課題

✓渋滞　✓土地利用　✓地下水
✓コミュニティ維持・形成　✓多文化共生
✓働き手不足　✓住宅価格高騰
✓地域環境変化　✓社会インフラ整備　etc…

多くの地方都市が抱える喫緊の課題

過疎化、高齢化、空き家・空き地・荒廃農地等の増加、地域間格差、担い手不足、農工商業の担い手減少、様々な民間事業者の撤退、税収の減少、行政サービスの効率性低下・切り下げ、公共交通機関・社会インフラの存続困難、新たな政策・事業への投資難

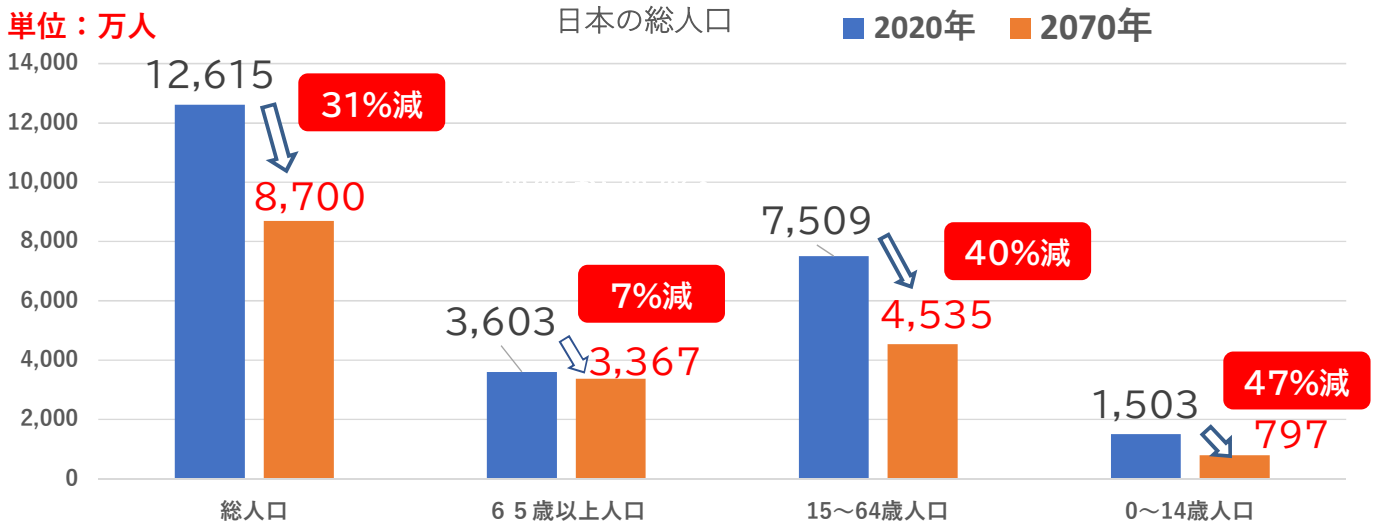
まちづくりの意義

- ✓ 単に人や企業が増えても、住人の暮らしが悪化するばかりならば本末転倒。
- ✓ 数だけ追い求めるのではなく、「暮らしの質」を大切にしなければならない。

しかし、

- ✓「暮らしの質」において、一人ひとりが望む環境や行政サービスの優先順位は異なるのが「公共」。
- ✓ 人口密度の向上は官民によるサービスの効率化、ひいてはサービス向上にもつながる。
- ✓ 日本全体で人口減少も進むなか、持続可能性を確保し、我々の未来や次世代を守るためには、「町を変化、発展させる視点」も必要。

日本の人口の推移



第3回社会保障審議会年金部会　2023年5月8日

✓熊本県もおよそ174万人から135万人余りに（2020年→2050年）

✓将来的には大津町にも、人口減少の局面が必ず訪れる。また、町をとりまく環境は急激に変化し、厳しさを増していく。外部環境が変わるなかでの現状維持は衰退に繋がる。

まちづくりに必要な視点

①地域や世代などの属性間のバランス

限られた財源を如何に配分していくか

②現在と未来のバランス

今を大切にしながら如何に未来も創っていくか

（過渡期）

③経営資源　→　予算・人員

今後必要となる3つの投資

都市整備の計画において、今後必要となる取組み

①継続課題

既存の道路や下水、排水、公共施設などの維持管理。特に大津中学校、大津南小学校、給食センターの建替え・大規模改修は、熊本地震等もあって先送りとなっていたため猶予がない状態。その他にも、老人福祉センター、生涯学習センター、総合体育館、公営住宅なども大規模な改修等が遅くとも10年前後で順次必要。

②町の発展に伴う新たな課題

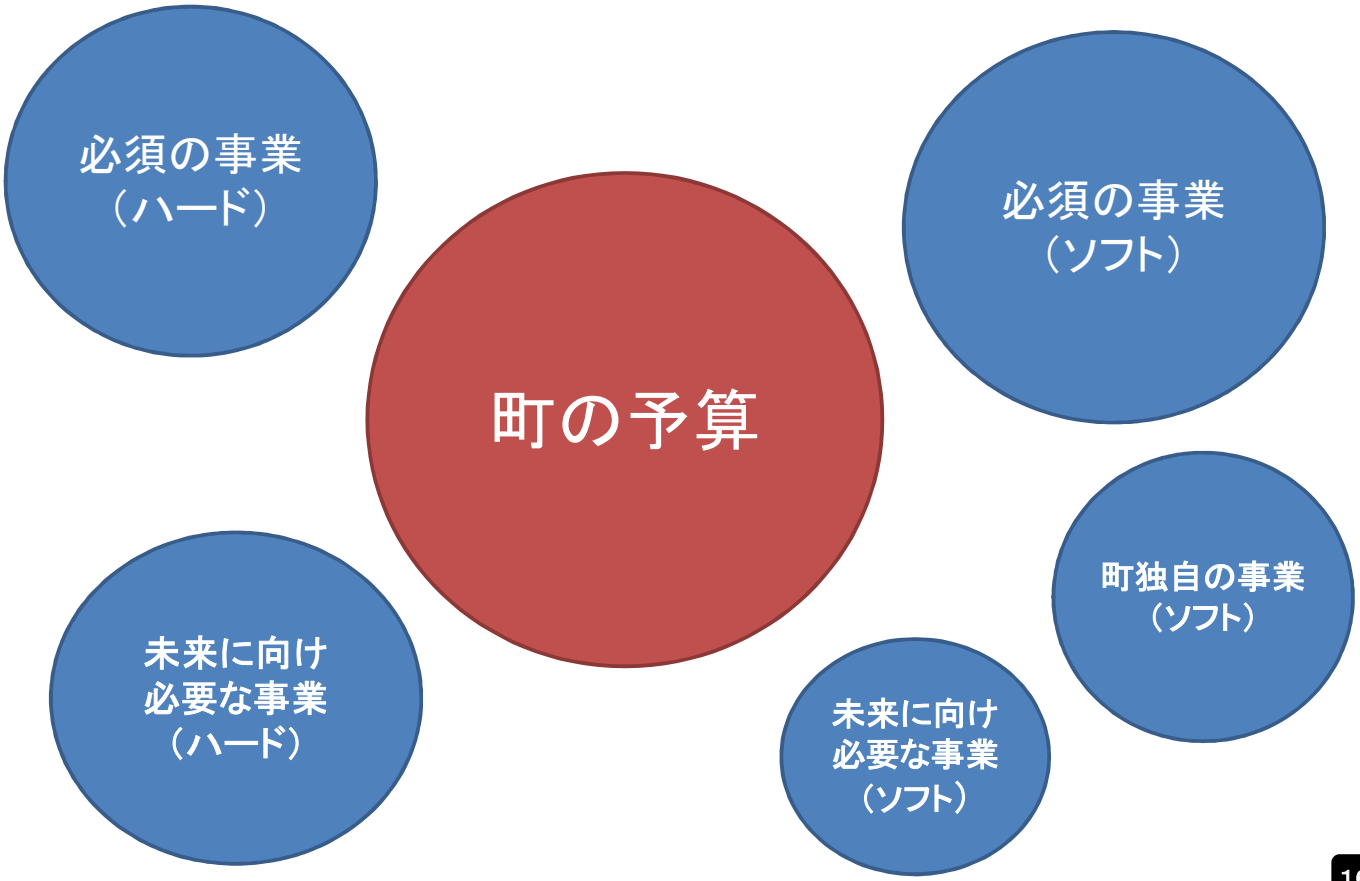
人口が急増する中で、道路新設や改良、排水、下水、学校の教室、保育所、学童等の整備が必要。

③未来への種蒔き

外部環境の変化に伴う、新たなエリア開発などの中長期的に町を維持・発展させるための取組み。

※さらに、計画・実行には一定の時間を要する

事業選択は不可避



昨今の取組

施設整理

幼保育園再編計画
公営住宅の再編

民間活力発揮・企業連携

創業支援補助金
スマート農業補助金
民間企業との連携・誘致

用途地域計画の見直し

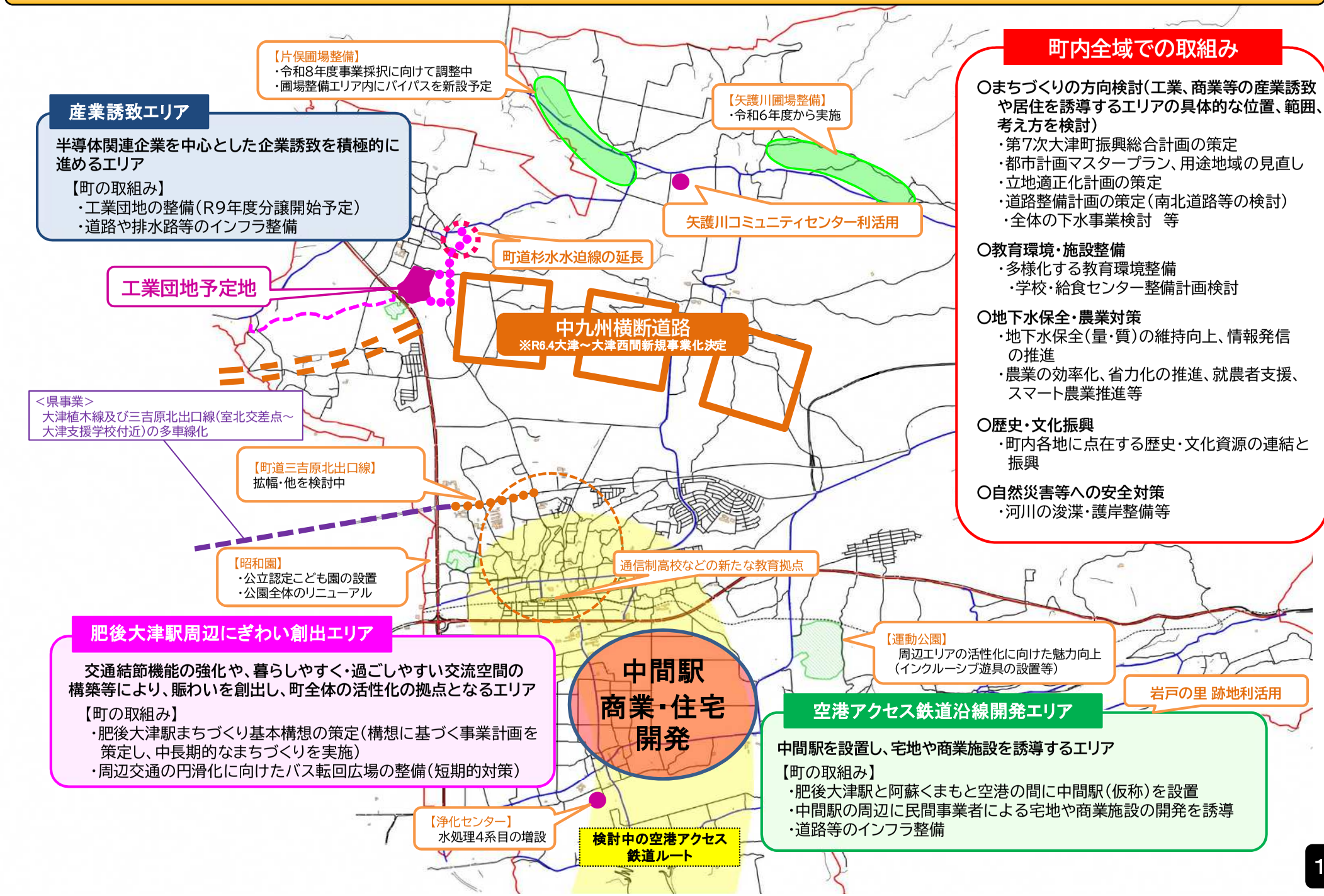
都市計画マスタープラン再編

歳入増加

ふるさと納税、企業版ふるさと納税の強化
遊休町有地の活用
宿泊税の検討
企業誘致

これからの都市計画

ＴＳＭＣ進出及び空港アクセス鉄道の開通を踏まえた大津町まちづくりの方向性



産業誘致エリア

半導体関連企業を中心とした企業誘致を積極的に進めるエリア

【町の取組み】
- 工業団地の整備（R9年度分譲開始予定）
- 道路や排水路等のインフラ整備

肥後大津駅周辺にぎわい創出エリア

交通結節機能の強化や、暮らしやすく・過ごしやすい交流空間の構築等により、賑わいを創出し、町全体の活性化の拠点となるエリア

【町の取組み】
- 肥後大津駅まちづくり基本構想の策定（構想に基づく事業計画を策定し、中長期的なまちづくりを実施）
- 周辺交通の円滑化に向けたバス転回広場の整備（短期的対策）

空港アクセス鉄道沿線開発エリア

中間駅を設置し、宅地や商業施設を誘導するエリア

【町の取組み】
- 肥後大津駅と阿蘇くまもと空港の間に中間駅（仮称）を設置
- 中間駅の周辺に民間事業者による宅地や商業施設の開発を誘導
- 道路等のインフラ整備

町内全域での取組み

○まちづくりの方向検討（工業、商業等の産業誘致や居住を誘導するエリアの具体的な位置、範囲、考え方を検討）
- 第7次大津町振興総合計画の策定
- 都市計画マスタープラン、用途地域の見直し
- 立地適正化計画の策定
- 道路整備計画の策定（南北道路等の検討）
- 全体の下水事業検討　等

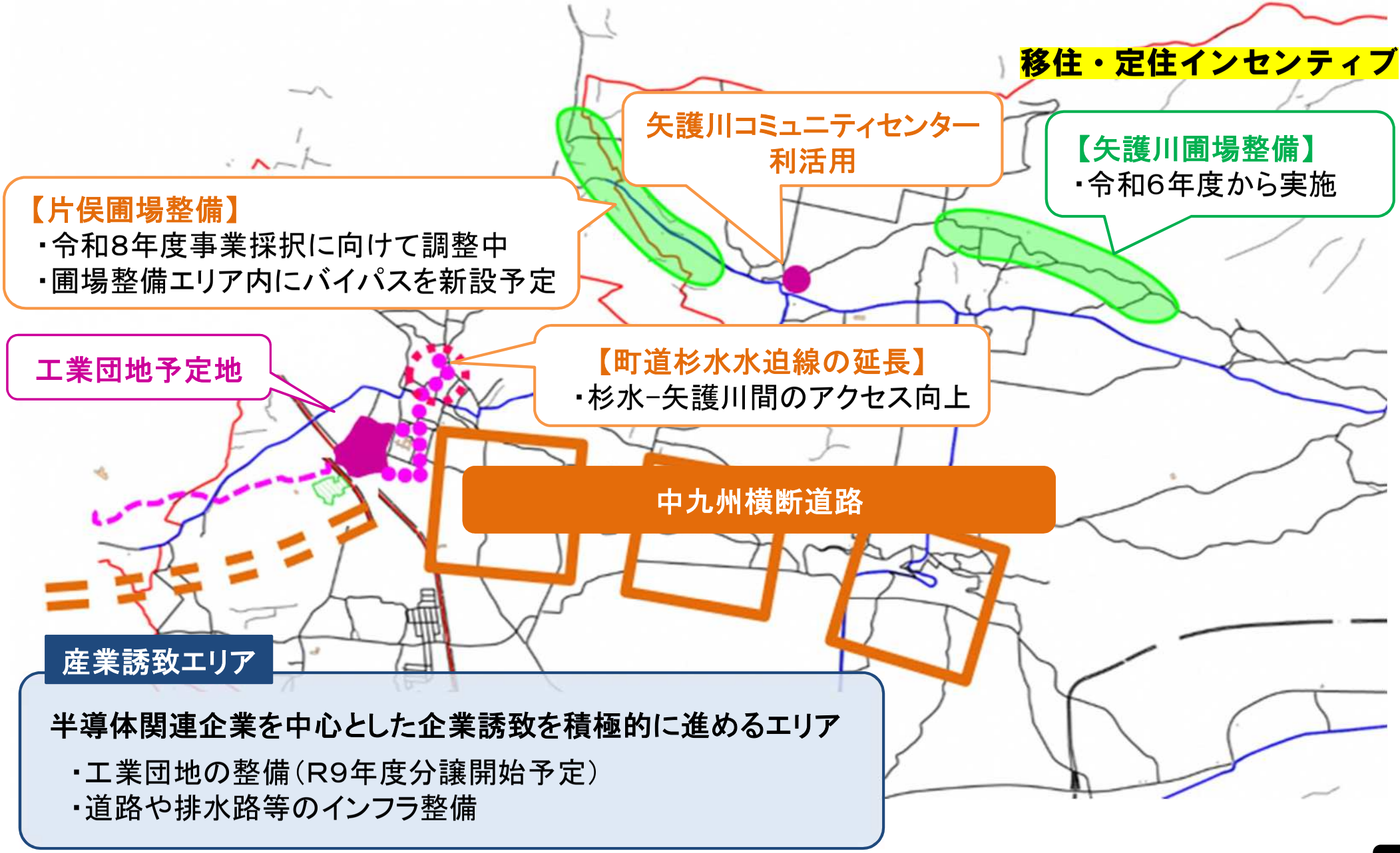
○教育環境・施設整備
- 多様化する教育環境整備
- 学校・給食センター整備計画検討

○地下水保全・農業対策
- 地下水保全（量・質）の維持向上、情報発信の推進
- 農業の効率化、省力化の推進、就農者支援、スマート農業推進等

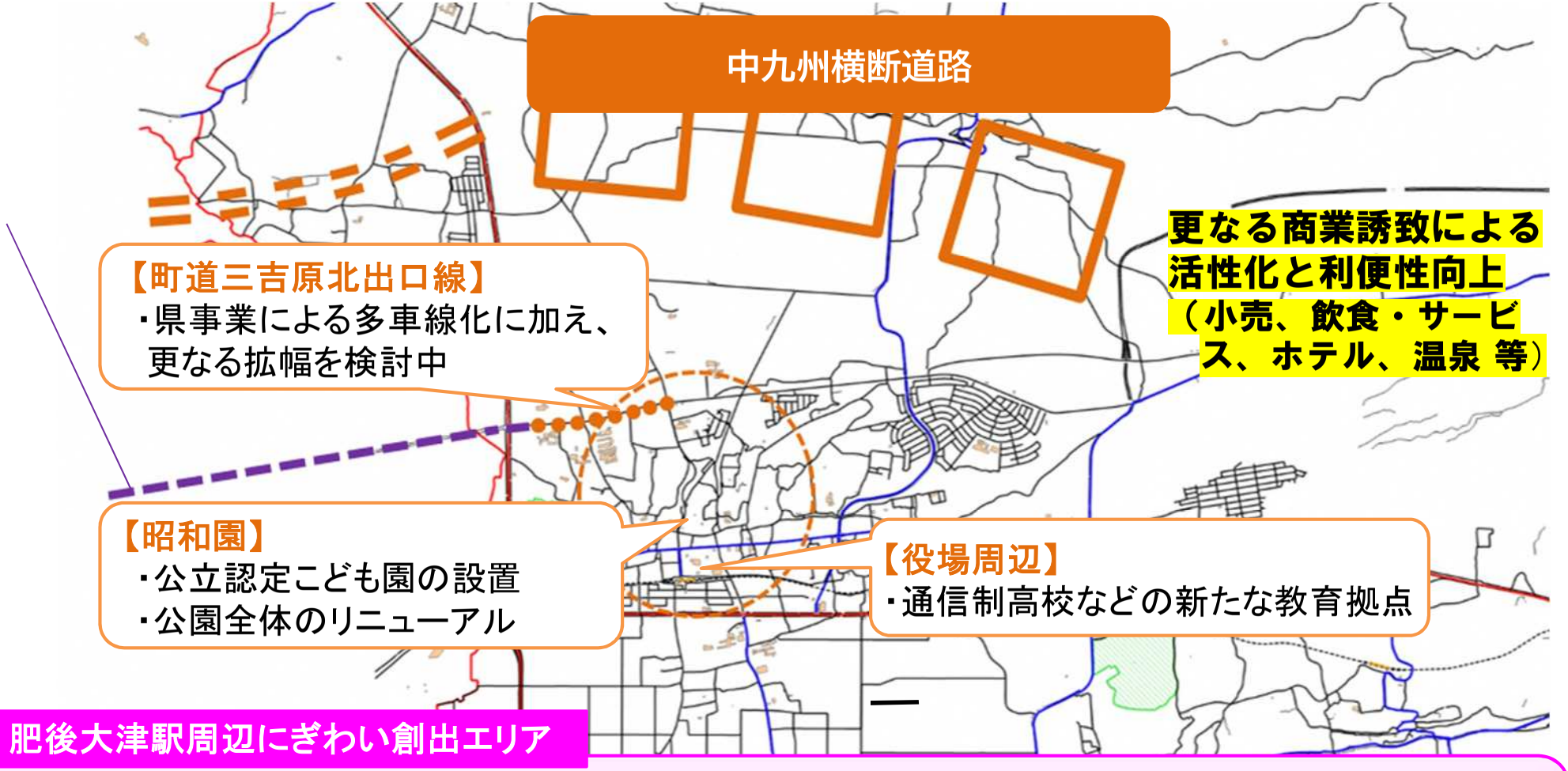
○歴史・文化振興
- 町内各地に点在する歴史・文化資源の連結と振興

○自然災害等への安全対策
- 河川の浚渫・護岸整備等

北部


移住・定住インセンティブ
矢護川コミュニティセンター
利活用
【矢護川圃場整備】
・令和6年度から実施
【片俣圃場整備】
・令和8年度事業採択に向けて調整中
・圃場整備エリア内にバイパスを新設予定
工業団地予定地
【町道杉水水迫線の延長】
・杉水−矢護川間のアクセス向上
中九州横断道路
産業誘致エリア
半導体関連企業を中心とした企業誘致を積極的に進めるエリア
・工業団地の整備（R9年度分譲開始予定）
・道路や排水路等のインフラ整備

中部

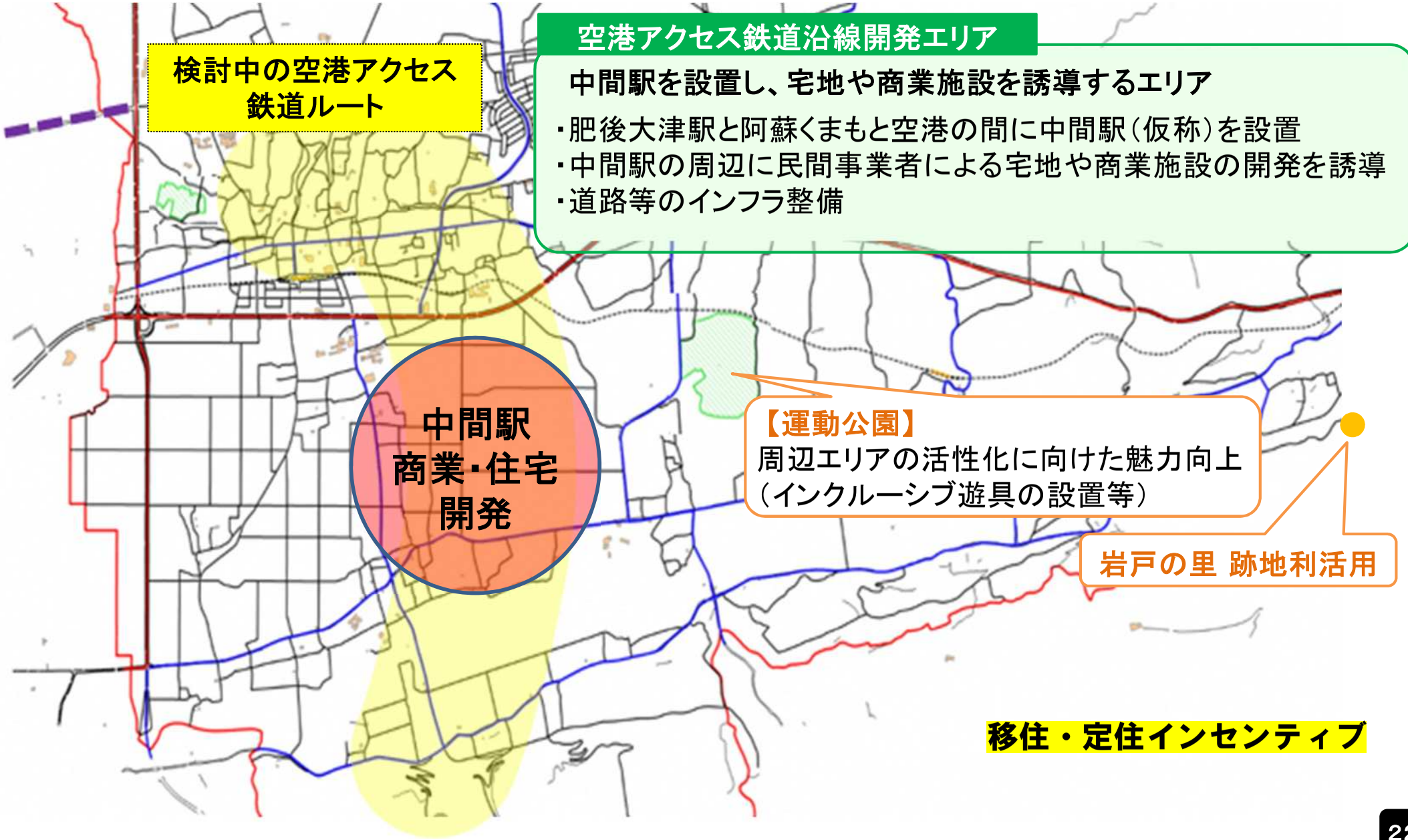


肥後大津駅周辺にぎわい創出エリア

交通結節機能の強化や、暮らしやすく・過ごしやすい交流空間の構築等により、賑わいを創出し、町全体の活性化の拠点となるエリア

・肥後大津駅まちづくり基本構想の策定（構想に基づく事業計画を策定し、中長期的なまちづくりを実施）
・周辺交通の円滑化に向けたバス転回広場の整備（短期的対策）

南部


検討中の空港アクセス
鉄道ルート
空港アクセス鉄道沿線開発エリア
中間駅を設置し、宅地や商業施設を誘導するエリア
・肥後大津駅と阿蘇くまもと空港の間に中間駅（仮称）を設置
・中間駅の周辺に民間事業者による宅地や商業施設の開発を誘導
・道路等のインフラ整備
中間駅
商業・住宅
開発
【運動公園】
周辺エリアの活性化に向けた魅力向上
（インクルーシブ遊具の設置等）
岩戸の里 跡地利活用
移住・定住インセンティブ

各分野における今後の取組み

肥後大津駅周辺整備・空港アクセス鉄道整備関連

肥後大津駅周辺まちづくり

【Ｒ５】基本構想の策定

【Ｒ６】基本計画の策定
具体的な事業の内容や実施時期等を検討

肥後大津駅周辺バス転回広場整備

- 都市再生整備計画による財源確保・用地交渉

空港アクセス鉄道関係（中間駅等の計画・検討）

- 中間駅構想にかかる開発規模、各種調査、周辺エリアの将来ビジョン検討

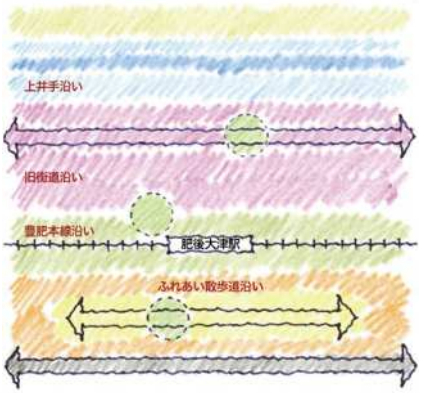
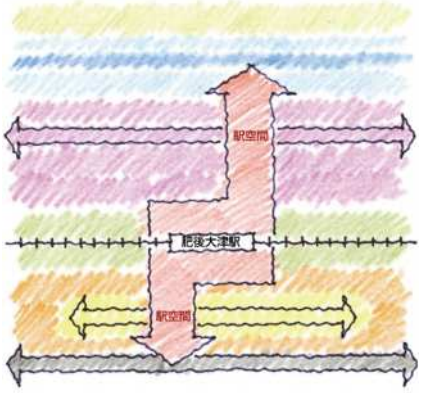
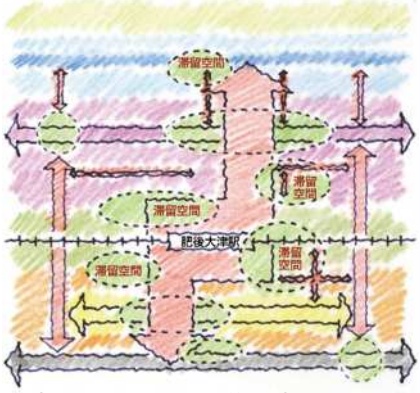
肥後大津駅周辺まちづくり基本構想（将来ビジョン）

【肥後大津駅周辺エリアが目指す将来像】

“ひと”と“まち”がつながる『おおづ街道駅』

※町内の様々な団体の代表者で構成するまちづくり会議や有識者からの御意見、町民アンケートの結果等を踏まえ将来像を設定

＜将来像を実現するための進め方＞

にぎわいのある新しい**街道**		街道を束ね、交通が結束する**駅**		人が滞留し、回遊する**街道駅**
	×		=	
それぞれの東西動線とその沿線や周辺エリアの魅力や個性を際立たせることで、かつての街道沿いのような、“にぎわいのある新しい街道（東西軸）”を創出		新しい街道（東西軸）を 束ね、南北がつながる駅空間を形成することで、点的な交通結節の駅ではなく、線的・面的な“交通結束の駅”を 創出		東西の新しい街道と南北の駅空間が重なり、駅周辺全体が歩行者中心で歩きやすいまちになることで、“滞留と回遊が生まれる空間” を創出

▶ 令和６年度は将来像の実現に向けた具体的な事業等を検討し、「肥後大津駅周辺まちづくり基本計画」を策定する予定

企業誘致推進（工業団地整備、企業誘致推進等）

工業団地整備

- 地域住民、地権者等への説明会の実施
- 用地交渉実施、補償費等調査
- 道路・通学路等の安全確保対策等の周辺住民への理解促進に向けた検討

周辺道路整備、代替地へのアクセス道路検討

- 周辺道路・歩道、代替地アクセス道路等の整備検討

工業団地の排水計画

- 工業団地予定地から西側への排水対策の実施

道路整備・渋滞対策

交通量調査・将来交通量推計調査・道路整備計画策定

- 交通量調査の実施・分析（R5）
- 町内全域の交通量推計や道路網検討、駅周辺交通ミクロシミュレーション等を実施し、必要な新規道路（南北道路含む）や既存道路の拡幅等について検討
  → 道路整備計画の策定（R5～６）
- 交通量調査に基づく、信号現示改定
  →町道三吉原北出口線と駅前楽善線の交差点について改定済
  →その他の箇所についても警察と協議中
- 主要地方道大津植木線の多車線化（県事業）
- 三吉原北出口線の多車線化（町事業）

通勤バス実証運行の実施

【Ｒ５】肥後大津駅・室工業団地・本田技研工業㈱ルートでの通勤バス実証運行（R5.12月、R6.３月）

【Ｒ６】本格運用に向けた検討、実証運行の実施（半年程度実施）

教育環境・施設整備

多様化する教育環境の整備等

- 通信制高校、不登校や外国籍の児童生徒の教育支援、リカレント教育の実施（Ｒ６．　１０～旧電算室貸付）
- 国際的な教育環境整備検討
- GIGAスクール構想による児童生徒の「1人1台端末」の更新準備（R7～）
- 中学校部活動の休日の地域移行（R8.4月～移行予定）

学校施設の老朽化に伴う学校校舎、給食センター増築、改築等検討

- 今後児童・生徒数を見極めながら、老朽化に伴う、学校施設等の整備計画を検討
- 大津中学校長寿命化改修工事（R5～R6）他

子育て環境整備

公立認定こども園整備

昭和園位置図

【Ｒ５】
公立保育等再編方針に基づく、公立園統合と、子育て世帯が気軽に相談や遊びに来やすい場所としての公立認定こども園及び子育て支援拠点を、昭和園の機能を生かして整備する方針決定

【Ｒ６】
子育て支援拠点基本構想に着手→Ｒ10開所を目指して、Ｒ8･9で着工

インクルーシブ遊具の設置

【Ｒ５】企業版ふるさと納税を活用して財源を確保
設置場所や設置遊具等の検討
【Ｒ６】インクルーシブ遊具設置等工事発注

多文化共生の取り組み

コミュニケーション支援

【Ｒ５】行政･生活情報の多言語化
（ゴミ袋･ごみカレンダー、観光パンフ、店舗メニュー表記など）

【Ｒ６】ゴミ出しアプリの4言語対応
《英語･中国語（繁体字）･中国語（簡体字）･ベトナム語》
ビジターセンターの多言語化整備

意識啓発･社会参画支援

【Ｒ５】事業者向け台湾セミナーの実施、日本語会話の場の創出(参加者とｻﾎﾟｰﾀｰ交流)

【Ｒ６】大津町多文化共生推進協議会の充実
日本語会話の場の実施体制見直しと参加者ニーズの掘りおこし

地域活性化推進･グローバル化対応

【Ｒ５】外国人住民向け行政区の情報共有と行政区発行文書の翻訳
（希望区への相談対応）

【Ｒ６】行政区への積極的支援と周知の拡大、現状把握と困りごとの見える化推進

地下水保全対策

地下水保全

- 熊本県、くまもと地下水財団、大津菊陽水道企業団等と連携した情報の共有と発信
- 雨水浸透桝・雨水タンクの普及啓発（開発時設置依頼等含む）
- 住民に対する地下水に関する情報の提供及び広報啓発活動

水田涵養対策

- 水循環型営農推進協議会、くまもと地下水財団等と連携した水田涵養事業の実施

【実施地区】
白川中流域、真木・矢護川地区、
瀬田地区（R5～）

農業振興対策

農業を営むための圃場等整備

- 矢護川圃場整備事業(担い手への農地集積)
- 幹線農業用水路（上・下井手）の改修

農業の継続のための環境整備

- 人・農地プランの法定化に伴う地域計画の策定
  →農地を次の世代に着実に引き継いでいくため、地域の関係者が一体となって話し合い、守るべき農地と担い手の将来計画を策定
- スマート農業対策補助金の創設（Ｒ６～）
  →農業の継続支援を目的に、農作業の効率化と労力軽減のため、ＩＣＴなどを活用したスマート農業機械導入を支援

農業振興と企業振興の両立

- 営農継続県・市町村連絡会議、県ＰＴ営農継続支援チームへの参画
  →県と連携し、農地の確保と生産支援等について、早急な対策を推進

商業振興対策

まちの賑わいと活力の創出

- 創業支援補助金
  創業する方や新分野に進出する方に補助金を交付
- 商工会との連携強化
  旧地域包括支援センター(役場隣接町有施設)貸付による事務所移転
- 商店街助成（Ｒ６～）
  町内4か所の商店街に対して商工会を通じて助成し、活性化を図る
- 中小企業人材育成事業補助等（Ｒ６～）
  中小企業大学校と連携し中小企業対象にチームリーダー養成講座開催
- セミナー開催（Ｒ６～）
  生徒を対象とした起業セミナー、事業者向けのセミナーを実施